

令和 8 年 第 2 回 議 会 参 考 資 料

ページ

1	福岡導水施設地震対策事業について	1
2	管路整備事業について	3
3	牛頸浄水場の水質管理機能の強化について	5
4	海水淡水化施設の設備更新について	6
5	令和 7 年度国庫補助事業及び関係事業	7

福岡地区水道企業団

1 福岡導水施設地震対策事業について

(1) 概要

福岡導水施設の地震及び老朽化対策を目的として、(独)水資源機構が実施する本事業について、当企業団は負担金として費用の一部を支出するとともに、(独)水資源機構へ協力して事業の早期完了に努める。

《事業計画》

事業主体	独立行政法人 水資源機構
箇所	久留米市高野（筑後川）～大野城市牛頸（牛頸浄水場）
工事概要	① 大規模地震対策 【耐震補強】取水施設、味坂水管橋、1号・2号トンネル、山口川サイホン、その他付帯施設 【併設水路築造】思案橋水管橋、1号・2号トンネル、山口川サイホン ② 老朽化対策 【劣化部の補修】思案橋水管橋、1号・2号トンネル
事業工期※	18年（平成30年度～令和17年度）
総事業費※ （当企業団分）	約520億円（うち国庫補助金 約172億円（1/3）） （約344億円）

※令和8年6月8日に事業計画の変更認可済み

(2) 令和7年度の事業概要

（単位：円）

実施年度	事業費 （決算見込み）	当企業団 負担金	主な事業内容
令和7年度	2,152,041,000	1,394,062,444	2号トンネル併設水路工事、山口サイホン併設水路工事、思案橋水管橋併設水路工事、1号トンネル併設水路工事に係る設計等

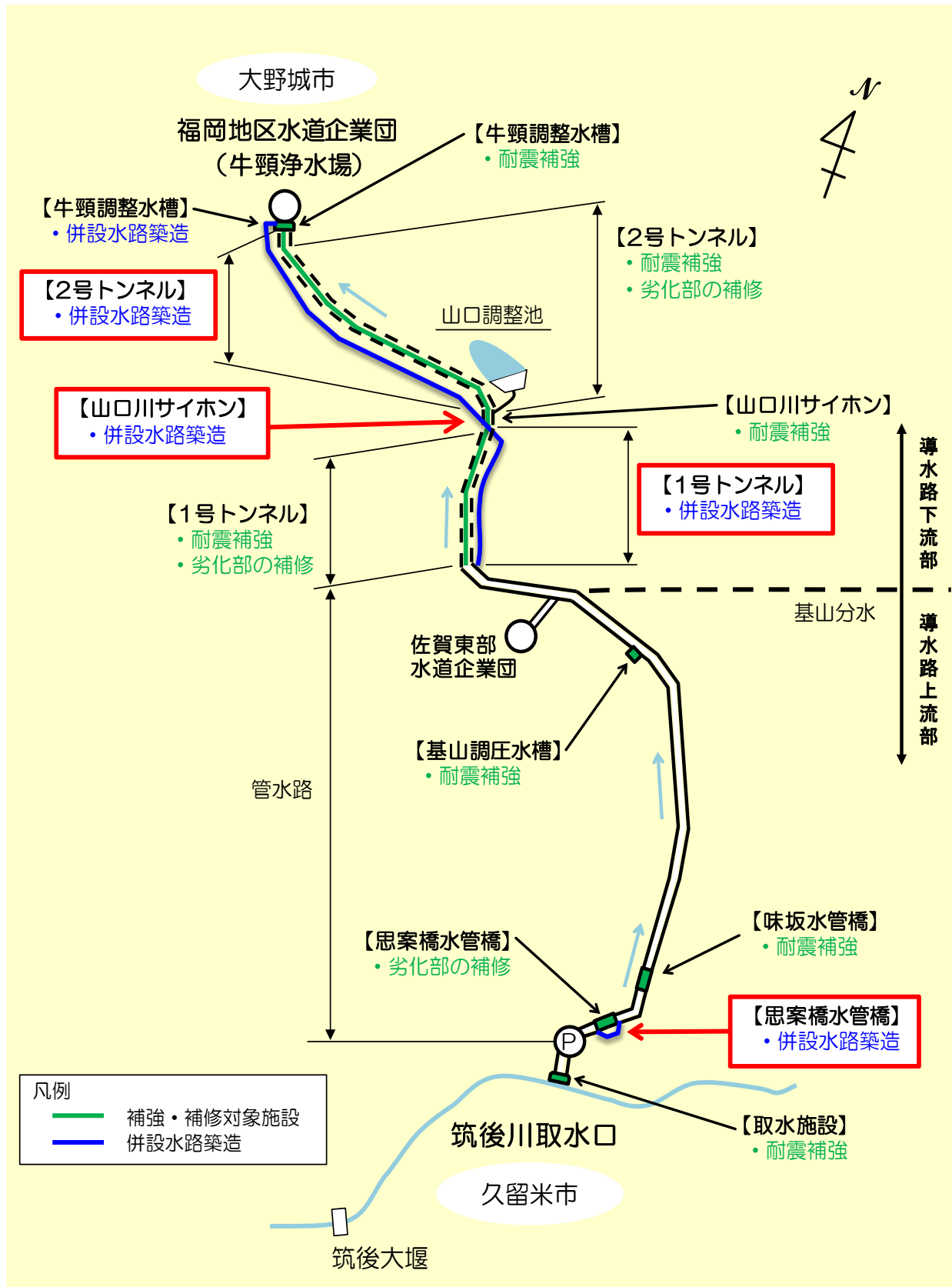
(参考) 令和6年度の実績

（単位：円）

実施年度	事業費 （決算）	当企業団 負担金	主な事業内容
令和6年度	2,896,270,000	1,878,685,018	2号トンネル併設水路工事、思案橋水管橋併設水路工事、1号トンネル併設水路工事に係る設計等

事業概要図

 令和7年度実施箇所



2 管路整備事業について

(1) 事業概要

管路整備計画（平成 26 年 2 月策定）に基づき、第Ⅰ期の事業において、大規模地震に備えた耐震化及び危機対応のための機能強化を計画的に推進する。

事業期間	平成 27 年度 ～ 令和 9 年度（第Ⅰ期）
事業内容	下原系、夫婦石系幹線管路の二重化及び緊急時用連絡管整備 口径 1650 mm～800 mm（幹線）他 全体延長 32.2 km ※支線の延長を含む。
事業費	約 295 億円

※第Ⅰ期 既設幹線管路の二重化・耐震化等によるバックアップ機能強化

※第Ⅱ期 既設管路の更新・耐震化（既設幹線～配水池）

(2) 令和 7 年度までの進捗状況等

全体延長 32.2km 整備済延長 約 22.3km（整備率 69.3%）

①警固断層対策（警固断層帯南東部を横断又は並走する牛頸浄水場～大野城市役所付近

全体延長 約 7.5 km 整備済延長 約 7.5km（整備率 100%）

※令和 4 年 12 月に供用開始

②下原系幹線管路整備（大野城市役所付近～福岡市東区土井）

全体延長 約 17.2 km 整備済延長 約 11.9km（整備率 69.2%）

※整備済延長のうち大野城市役所付近～博多区西月隈（約 5.1 km）を令和 6 年 12 月に供用開始

③夫婦石系幹線管路整備（牛頸浄水場～那珂川市片縄）

全体延長 約 7.4 km 整備済延長 約 2.8km（整備率 37.8%）

(3) 令和 7 年度事業概要及び決算額

下原系・夫婦石系幹線管路整備

決算額 4,316,317 千円

工事 12 件 口径 1100 mm ～ 350 mm 延長 3,482m ※R7 整備分

【主要工事】

○工事件名 下原系粕屋地区送水管布設工事（その 4）

工事種別 シールド・推進工法

口径 φ 800 mm

工事延長 1,773m

工事期間 令和 6 年度～令和 9 年度

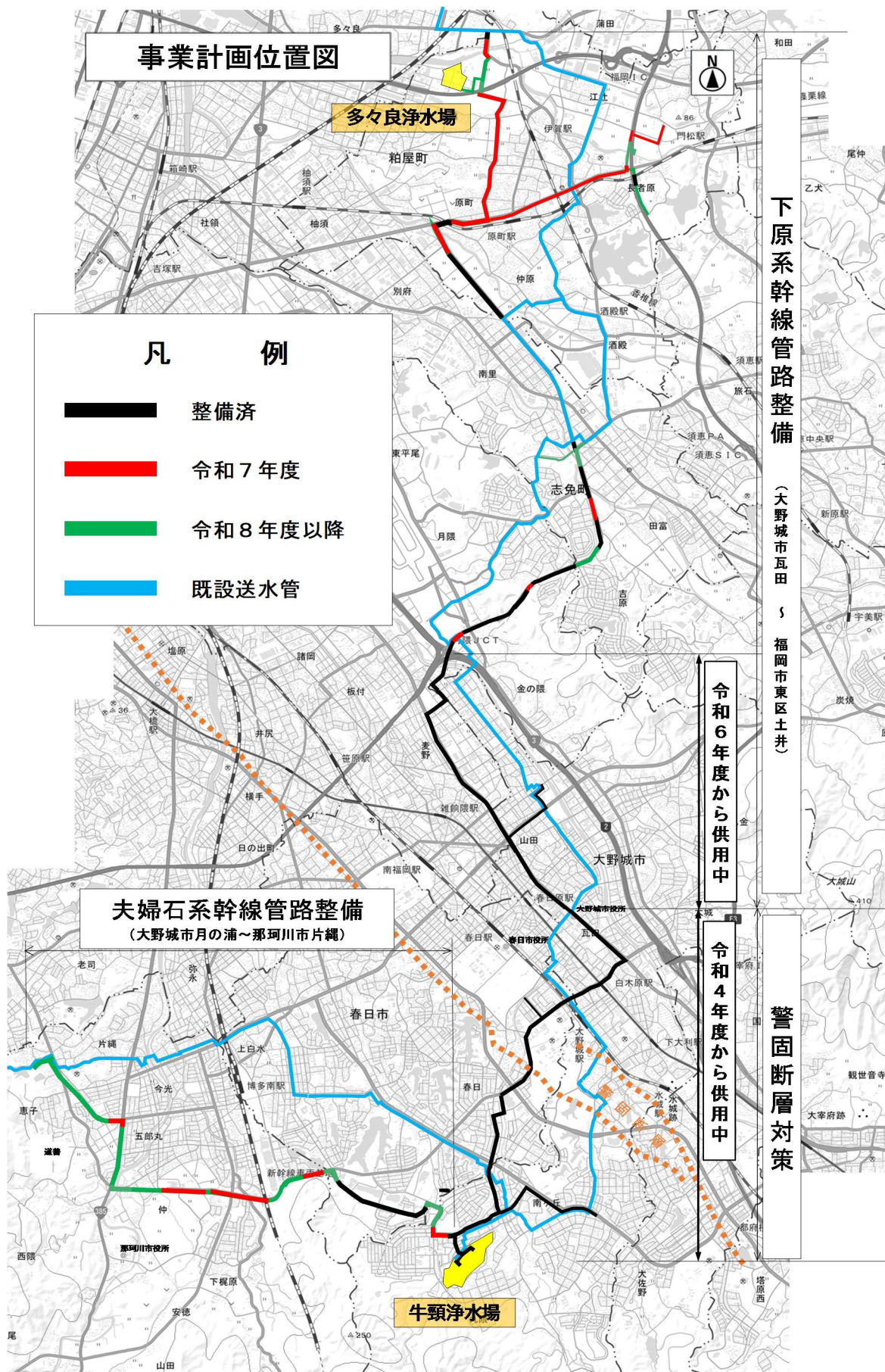
○工事件名 夫婦石系松木地区送水管布設工事

工事種別 推進工法

口径 φ 1100 mm

工事延長 725m

工事期間 令和 5 年度～令和 7 年度



※管路の耐震適合率 50.3% (令和7年度末)

3 牛頸浄水場の水質管理機能の強化について

○残留塩素濃度低下事象再発防止への対応

牛頸浄水場の送水エリアにおいて発生した残留塩素濃度低下事象や、送水管路の二重化に伴う送水環境の変化に対応するため、令和7年度は、水質監視装置等の増設や水質情報共有システムの構築に加え、残留塩素濃度低下事象の一因と考えられる脱水機の排水を緊急放流できる下水放流設備を整備した。

今後とも、残留塩素濃度低下事象の兆候の早期発見・早期対応に努め、安全で良質な水道用水の安定供給を図っていく。

図1【取り組み状況】

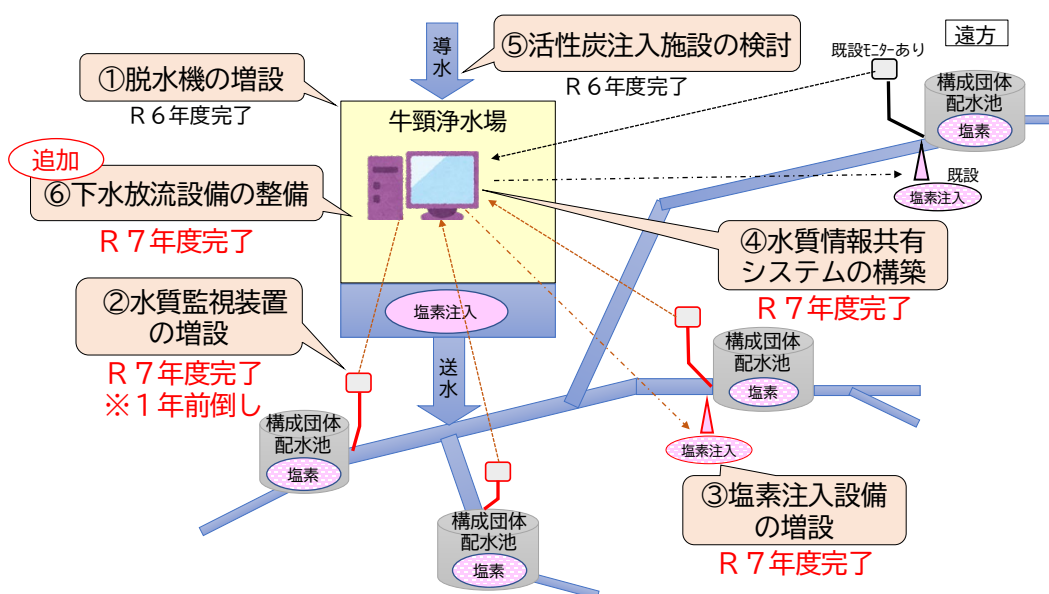
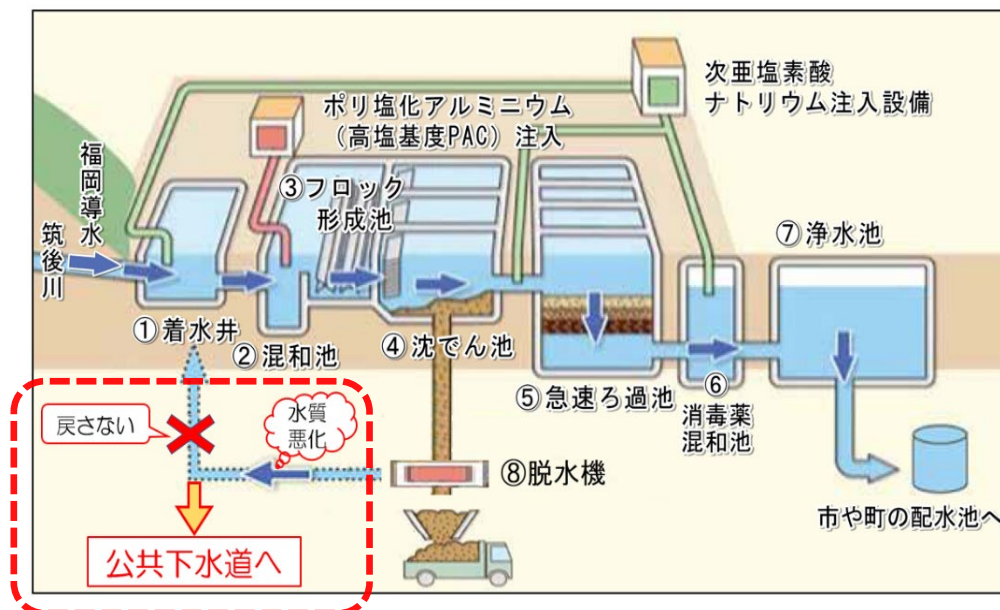


図2【下水放流設備イメージ】



4 海水淡水化施設の設備更新について

(1) 事業概要（令和3年第1回議会報告）

平成17年度に供用開始した海水淡水化施設の設備更新については、更新時期を迎えた機器毎に更新を行う。多々良混合施設の更新についても、海水淡水化施設と同様に、更新時期を迎えた機器毎に更新を行う。

(2) 令和7年度の更新事業及び決算額

海水淡水化センター 高圧 R0 膜設備更新工事（令和5～8年度）

契約額 : 2,373,014 千円 内 令和7年度決算額 759,006 千円

(3) 令和8年度の更新事業

令和8年度は次の更新工事の発注及び施工を行う。

《令和8年度の発注工事》

海水淡水化センター外 遠方監視制御設備更新工事（令和8～10年度）等

《令和7年度以前の発注工事》

- ① 海水淡水化センター 高圧 R0 膜設備更新工事（令和5～8年度）
- ② 海水淡水化センター 高圧 R0 ポンプ設備外更新工事（令和7～12年度）
- ③ 海水淡水化センター 監視制御設備更新工事（令和7～10年度）
- ④ 多々良混合施設 監視制御設備更新工事（令和7～10年度）等

(4) 全体スケジュール（予定）

年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)
海水淡水化センター	高圧 R0 膜設備等													
			高圧 R0 ポンプ設備等											
							導水ポンプ、薬注設備等							
			監視制御設備等					高圧・低圧電気設備等		特高受変電設備等				
														付帯
多々良混合施設			監視制御設備等											
								受変電設備等						
													ポンプ設備等	

 : 機械設備更新工事
 : 電気設備更新工事
 : 建築付帯設備更新工事

5 令和7年度 国庫補助事業及び関係事業





筑後川水系ダム群連携事業	
事業期間	平成13年度～令和19年度
総事業費	約740億円
事業概要	導水路約10km、最大導水量2.0m ³ /s

凡	例
構成団体	
貯水施設 (ダム)	(稼働中)
※参考貯水施設	(稼働中)
取水施設	
福岡導水	(トンネル)
導水施設	
浄水施設 (浄水場など)	
送水施設 (送水管)	
配水池 (各構成団体受水)	
海水淡水化施設	
海淡導水	
R7管路整備箇所	



※参考貯水施設
 松原・下釜ダム：洪水調節、不特定用水、上水道、発電
 小石原川ダム：洪水調節、不特定用水、上水道、渇水対策